

(平成 12 年 6 月調査)

第 68 回 商業・サービス業設備投資動向調査〔概 要〕

- 平成 11 年度実績及び平成 12 年度当初計画 -

・調 査 結 果

1. 要 旨

中小商業・サービス業の設備投資の 11 年度実績は、10 年度実績比で、商業は 7.8%減と 9 年連続の減少、サービス業は 13.6%減と 3 年連続の減少となった。ただし、商業のうち、小売業は、来店客確保のためのリニューアル投資を中心に「飲食料品」(12.2%増)等が回復し 3.6%増と 9 年ぶりの増加に転じた。また、減少となった卸売業とサービス業についても、市況が回復した「再生資源」(39.5%増)や急速な技術進歩に対応するための新鋭機種導入が進む「情報サービス業」(30.9%増)などのように大幅に増加した業種もあり、10 年度に比べて 11 年度は減少幅が縮小した。

12 年度当初計画は、11 年度実績比で、商業は 24.8%減(卸売業 27.3%減、小売業 22.1%減)、サービス業は 15.4%減となっている。11 年度に大幅に増加した業種がその反動もあって減少に転じていることが影響している。ただし、11 年度当初計画と比べると、小売業は減少幅が拡大しているものの、卸売業及びサービス業では減少幅が縮小している。

調査は中小企業金融公庫に委託し、約 29,000 社を対象に実施(有効回答数約 10,200 社)。

2. 業種別のトピックス

11 年度実績において業種別に次のような特色が見られる。

(1) 卸売業

- ・再生資源(39.5%増):鉄スクラップ・古紙の市況の回復と在庫調整の進展を受けて設備投資が増加。

(2) 小売業

- ・飲食料品(12.2%増):来店客確保のためのリニューアル投資が多い。
- ・ドラッグストア、書店(「その他」として 13.6%増)
:既存店舗の改装や新規出店が多い。
- ・自動車・自転車(30.1%減):自動車販売の低迷をうけて設備投資は大幅減少。

(3) サービス業

- ・環境衛生業（13.1%増）：美容院で顧客確保のためのリニューアル投資が多い。
- ・娯楽関連業（7.4%増）：パチンコ店が業界縮小による競争激化に対応し、来店客確保のために頻繁に新台入替。
- ・情報サービス業（30.9%増）：急速な技術進歩に伴って IT 機器の使用サイクルが短縮化。このため新鋭機種の積極的な導入進む。
- ・各種物品、産業用・事務用機械器具賃貸業（32.2%減）
：建設需要の落ち込みを反映して建設機械のリース・レンタルの設備投資が減少。
- ・旅館業（23.6%減）：客単価の下落続く。

(4) IT 投資

- ・卸売業及び小売業ではパソコンや POS 端末といった情報通信機器を導入する動きなどを反映して、設備投資に占める「省力化・合理化」投資の割合が上昇。

	10FY	11FY	12FY
卸売業：	6.2%	10.1%	10.2%
小売業：	4.9%	11.1%	11.2%

- ・サービス業においてはあまり影響が出ていない。
サービス業： 5.9% 5.0% 4.7%（「省力化・合理化」投資割合）

3. 他調査との比較

(1) 業種別傾向

11 年度実績：中小企業は、製造業、商業、サービス業とも前年度比マイナスなるも、減少幅は改善。

小売業が 9 年ぶりに前年度比プラスに転じた（ 41.2% + 3.6% ）ほか、卸売業、サービス業においても前年度に比べてマイナス幅は改善（卸： 31.0% 16.5%、サ： 39.6% 13.6%）。製造業も前年度に比したマイナス幅は縮小（ 20.4% 9.8%、中小公庫調査）。

（＊製造業については「中小製造業設備投資動向調査」中小企業金融公庫参照、
「中小公庫調査」と略す。）

12 年度計画：IT 主導の中小製造業に比べ回復遅れる中小商業・サービス業。

卸売業、小売業、サービス業とも 11 年度実績より低下(卸：16.5% 27.3%、小：+3.6% 22.1%、サ：13.6% 15.4%)。IT を中心に当初計画から前年度比プラス(+1.6%)を記録した製造業(中小公庫調査)と比べれば回復が遅れている。

*ただし、中小企業は年度当初は設備投資計画が定まっていなかったところが多く、今後非製造業も計画は上方修正されると思われる。前年度の当初計画と比較すれば卸売業・サービス業でもマイナス幅は縮小。(卸：32.1% 27.3%、サ：16.8% 15.4%)

(2) 大企業・中小企業別傾向

大企業に比べて回復遅れる中小商業・サービス業。

12 年度計画では大企業が、卸売業、小売業、サービス業とも前年度比プラスに転じている(日銀短観)のに対して、中小企業ではいずれも前年度比マイナス。

(卸：大+24.6% - 中堅 57.9% - 中小 27.3%、
小：大+10.9% - 中堅 1.1% - 中小 22.1%、
サ：大+12.5% - 中堅+ 5.8% - 中小 15.4%)

(* 大企業、中堅企業については「日銀短観」参照 大企業 1,000 人～
中堅企業 50～999 人(小・サ)
100～999 人(卸))

(3) 「中小企業」の動向

「日銀短観」と比較すると、サービス業では結果はほぼ変わらないが、商業(特に卸売業)では「商業・サービス業設備投資動向調査」(中小企業庁調査)の方が対前年度比は悪い。調査対象の違いを考慮すれば、商業では 20 人以下の小規模な企業や個人経営の設備投資の回復が遅れていることが考えられる。

サービス：11、12 年度ともほぼ同じ。

(11FY 中企庁 13.6% - 日銀 14.3% 12FY 中企庁 15.4% - 日銀 14.0%)

小売業：11 年度にプラスに転じ、12 年度にマイナスになった点は同じ。

ただし中小企業庁調査の方が伸び率は低い。

(11FY 中企庁 + 3.6% - 日銀 + 8.1% 12FY 中企庁 22.1% - 日銀 19.8%)

卸売業：短観では 11、12 年度ともマイナス幅は 5%以内まで縮小したが、中企庁調査では依然 2 桁台の大幅なマイナス。

(11FY 中企庁 16.5% - 日銀 2.5% 12FY 中企庁 27.3% - 日銀 4.5%)

．調査方法

1．調査の特徴

(1) 中小企業の調査対象企業数が多い。

「商業・サービス業設備投資動向調査」(中企庁)	約 29,000 社 (商・サのみ)
「中小製造業設備投資動向調査」(中小公庫)	約 30,000 社 (製造業のみ)
「短観」(日銀)	約 4,800 社 (全業種)
「法人企業統計(季報)」(大蔵省)実績のみ	約 9,000 社 (全業種)
「同 (年報)」(大蔵省)実績のみ	約 16,000 社 (全業種)

(2) 個人・法人を問わず比較的小さな規模の企業まで対象としている。

「商業・サービス業設備投資動向調査」(中企庁)	従業員 5 人 (個人・法人) ~
「短観」(日銀)	従業員 20 人 (法人のみ) ~
「法人企業統計(季報)」(大蔵省)実績のみ	資本金 1 千万円 (法人のみ) ~
「同 (年報)」(大蔵省)実績のみ	規模に制限なし (法人のみ)

(* 数字は商業、サービス業の場合)

2．調査要項

(1) 調査対象

商業 平成 9 年商業統計調査の調査対象のうち、卸売業については全国の従業員 5 ~ 99 人の 129,468 企業、小売業については全国の従業員 5 ~ 49 人の 208,378 企業。

サービス業 平成 8 年事業所・企業統計調査のうち、調査対象業種に属する全国の従業員 5 ~ 99 人の 108,267 企業、及び同調査の飲食店 (食堂、レストラン等に限定) のうち全国の従業員 5 ~ 49 人の法人企業 37,945 企業。

(2) 標本企业数 計 28,700 企業

商業 13,500 企業 (卸売業 5,000 企業、小売業 8,500 企業)

サービス業 15,200 企業

(3) 回答率

商業 卸売業 : 有効回答数 2,191 企業 (回答率 43.8%)

小売業 : 有効回答数 2,895 企業 (回答率 34.1%)

サービス業 有効回答数 5,157 企業 (回答率 33.9%)

商業・サービス業計 有効回答数 10,243 企業 (回答率 35.7%)

(4) 調査時点 平成 12 年 6 月 1 日

(5) 調査委託先 中小企業金融公庫

中小企業の定義拡大にともない、今次調査より飲食店を除くサービス業について従業員 50 ~ 99 人の 3,749 企業を新たに調査対象に加えたが、過去の調査結果との比較ができないため、この調査結果においては従来どおり従業員 5 ~ 49 人の企業を対象に記述した。

平成 1 2 年 8 月 2 日

(平成 1 2 年 6 月調査)

第 6 8 回 商業・サービス業設備投資動向調査 参考資料

平成 1 1 年度実績・平成 1 2 年度当初計画
調査時点 平成 1 2 年 6 月 1 日

中小企業庁長官官房総務課調査室

委託先：中小企業金融公庫

第 68 回 商業・サービス業設備投資動向調査

- 平成 11 年度実績及び平成 12 年度当初計画 - (平成 12 年 6 月調査)

1. 平成 11 年度実績 (P. 3 ~ 5 参照)

中小商業の平成 11 年度の実績は、前年度実績比 7.8%減の 6,257 億円と 9 年連続の減少となった。内訳を見ると、**卸売業**は同 16.5%減の 3,211 億円と 3 年連続の減少となったが、調査開始以来最大の減少幅となった 10 年度実績 (前年度実績比 31.0 %減) に比べて、減少幅は大きく縮小した。一方、**小売業**は同 3.6%増の 3,045 億円と、これも調査開始以来最大の減少幅となった 10 年度実績 (同 41.2%減) から、9 年ぶりの増加に転じた。

中小サービス業の平成 11 年度の実績は、同 13.6%減の 5,650 億円と 3 年連続の減少となったが、調査開始以来最大の減少幅となった 10 年度実績 (同 39.6%減) に比べて、減少幅は大きく縮小した。

2. 平成 12 年度当初計画 (P. 3 ~ 5 参照)

中小商業の平成 12 年度の当初計画は、前年度実績比 24.8%減の 4,708 億円となっている。内訳を見ると、**卸売業**は同 27.3%減の 2,334 億円、**小売業**は同 22.1%減の 2,373 億円となっている。

ただし、11 年度の当初計画と比べると、卸売業は 11 年度当初計画の前年度実績比 32.1%減に比べ減少幅は縮小している。一方、小売業は、11 年度当初計画の同 13.6%減に比べ減少幅は拡大している。

中小サービス業の平成 12 年度の当初計画は、前年度実績比 15.4%減の 4,780 億円となっている。11 年度の当初計画 (同 16.8%減) と比べると、減少幅は縮小している。

3. 業種別動向

(1) 平成 11 年度実績

卸売業 (P. 6 参照) では全 12 業種のうち、6 業種が増加に転じた。鉄スクラップ・古紙の市況の回復と在庫調整の進展を受けた「再生資源」(前年度実績比 39.5%増)のほか、「衣服・身の回り品」(同 36.5%増)「医薬品・化粧品」(同 8.2%増)「家具・建具・じゅう器」(同 4.4%増)「繊維品」(同 4.5%増)及び「その他」(同 29.8%増)が 10 年度実績において大幅な減少となったこともあり増加に転じた。しかし、建設需要の低迷により「建築材料」(同 42.5%減)及び建設用鉄鋼を中心とする「鉱物・金属材料」(同 23.2%減)並びに国内設備投資低迷の影響を受けた「機械器具」(同 31.3%減)が大幅な減少となったほか、10 年度実績でプラスとなった「農畜産物・水産物」(同 23.6%減)及び「食料・飲料」(同 10.0%減)が大型投資減少によりマイナスに転じた。

小売業 (P. 8 参照) では全 6 業種のうち、来店客確保のためのリニューアル投資が多く見られた「飲食料品」(同 12.2%増)既存店舗の改装や新規出店が多く見られたドラッグストアや書店などの「その他」(同 13.6%増)の 2 業種が増加に転じた。その他の 4 業種は減少となったが、なかでも「自動車・自転車」(同 30.1%減)は、自動車販売の低迷を受けて 30%を超える大きな減少幅となった。

サービス業 (P.10 参照) では全 9 業種のうち、美容院で顧客確保のためのリニューアル投資が多く見られた「環境衛生業」(同 13.1%増) パチンコ店が来店客確保のために新台入替を頻繁に行なった「娯楽関連業」(同 7.4%増) 情報通信技術の急速な進展に対応するための新鋭機種の積極的な導入が進む「情報サービス業」(同 30.9%増) の 3 業種が増加となった。しかし、建設需要の落ち込みを反映して建設機械のリース・レンタル業者が中心の「各種物品、産業用・事務用機械器具賃貸業」(同 32.2%減) 客単価の下落が続く「旅館業」(同 23.6%減) の投資金額ウェイトの大きい 2 業種が大幅な減少となったため、サービス業全体での減少につながった。

(2) 平成 12 年度当初計画

卸売業 (P.7 参照) では、全 12 業種のうち、「繊維品」(前年度実績比 0.7%増)を除く 11 業種が減少となっている。11 年度実績で増加となった「再生資源」(同 21.8%減)をはじめ 5 業種が減少に転じており、需要見込みが依然として厳しい建設関連の「建築材料」(同 48.3%減)及び「鉱物・金属材料」(同 25.7%減)をはじめ 4 業種で 11 年度実績に比べ減少幅が拡大している。しかし、今後、企業の設備投資回復にともない需要増が見込まれる「機械器具」(同 21.8%減)など 2 業種では、減少幅は縮小している。

小売業 (P.9 参照) では、全 6 業種が減少となっている。11 年度実績で増加となった「飲食料品」(同 27.1%減)及び「その他」(同 17.1%減)が減少に転じているほか、「織物・衣服・身の回り品」(同 25.3%減)では 11 年度実績に比べて減少幅が拡大しているが、その他の 3

業種では減少幅は縮小している。

サービス業 (P.11 参照) でも、全 9 業種が減少となっている。11 年度実績で増加となった「環境衛生業」(同 47.7%減)「娯楽関連業」(同 3.7%減)「情報サービス業」(同 16.8%減)の 3 業種が減少に転じているほか、4 業種で前年度実績に比べ減少幅が拡大している。しかし、2 年連続で大きな減少幅となった「各種物品、産業用・事務用機械器具賃貸業」(同 15.6%減)及び「旅館業」(同 13.0%減)の 2 業種では、設備の維持・補修・更新のために一定の投資が必要なこともあり、11 年度実績に比べ減少幅は縮小している。

4. 設備投資の目的 (P.11 ~ 12 参照)

投資目的の構成比を見ると、**商業・サービス業**ともに「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」の割合が最も高くなっている (**卸売業**:10 年度実績 34.6% 11 年度実績 44.5% 12 年度当初計画 39.2%、**小売業**:同 28.0% 33.5% 37.8%、**サービス業**:同 48.8% 53.9% 52.1%)。

また、**卸売業**及び**小売業**では、パソコンや POS 端末といった情報通信機器を導入する動きなどを反映して、「省力化・合理化」投資の割合が上昇している。(**卸売業**:「省力化・合理化 - 販売・事務関係」同 6.2% 10.1% 10.2%、**小売業**:「省力化・合理化」同 4.9% 11.1% 11.2%)。他方、**卸売業**では「既存事業の売上増大」(同 34.9% 24.8% 26.5%)、**小売業**では「新店舗開設による売上増大」(同 25.7% 23.4% 19.1%)及び「新規事業への進出・事業転換・兼業部門の強化などの多角化」(同 13.2% 3.4% 7.8%)の割合が低下している。

第1表 商業・サービス業 設備投資動向調査（総括表）

< 調査時点平成12年6月1日 >

平成11年度実績および平成12年度当初計画（支払ベース）

（単位：億円，％）

< 参考 >

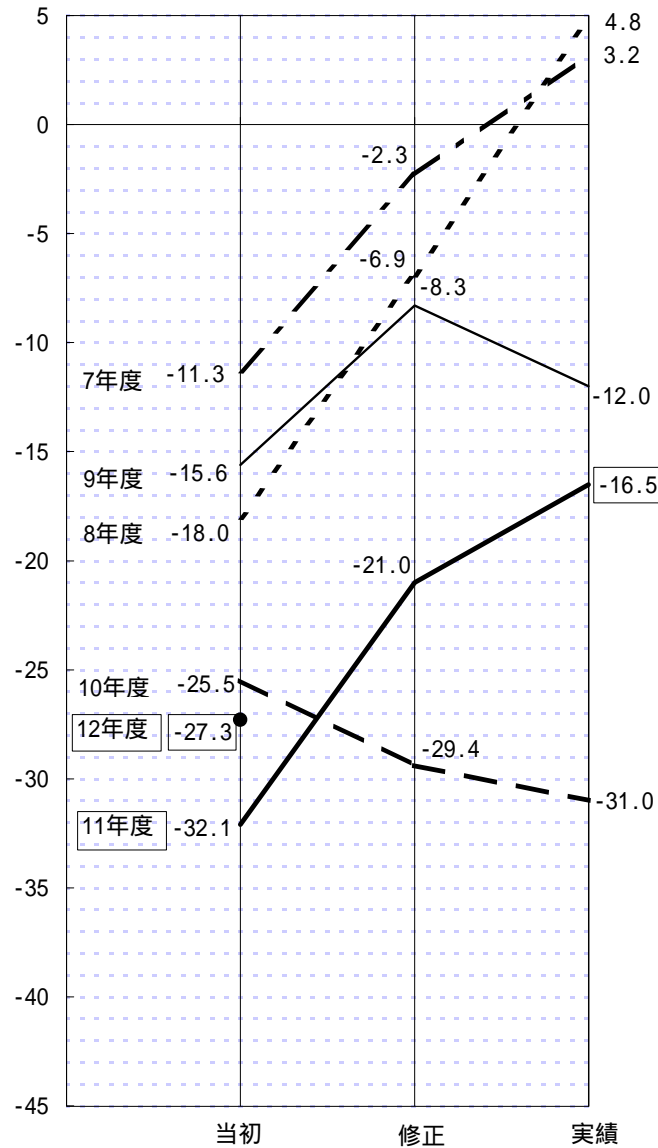
		商 業						サービス業	
		卸売業		小売業		(旧調査対象ベース) (従業員5～49人の企業)		(新調査対象ベース) (従業員5～99人の企業、 飲食店は5～49人の企業)	
		前年度 実績比	前年度 実績比	前年度 実績比	前年度 実績比	前年度 実績比	前年度 実績比	前年度 実績比	前年度 実績比
11年度	当 初 計 画 (A) (11/ 6調査)	5,154	24.4	2,606	32.1	2,549	13.6	5,436	16.8
	修 正 計 画 (B) (11/10調査)	5,890	13.4	3,033	21.0	2,857	2.9	5,915	9.5
	実 績 (C) (12/ 6調査)	6,257	7.8	3,211	16.5	3,045	3.6	5,650	13.6
	達成率 (C/A) (%)	21.4		23.2		19.5		3.9	
	(C/B)	6.2		5.9		6.6		4.5	
12年度	当 初 計 画 (12/ 6調査)	4,708	24.8	2,334	27.3	2,373	22.1	4,780	15.4

- （注）
- 1．本調査は手形振出を含む支払ベースである。以下、各表とも同じ。
 - 2．四捨五入のため、各項目の合計は必ずしも合計欄と一致しない。以下、各表とも同じ。
 - 3．商業については、10年度実績額、11年度当初計画額及び11年度修正計画額を新母集団により再推計し直した。
以下各表とも同じ。
 - 4．中小企業の定義拡大にともない、今次調査より飲食店を除くサービス業の調査対象層を拡大させたため、
拡大後の調査対象層の結果については、新調査対象ベースとして、参考に右余白に掲載した。
以下、各表とも同じ。

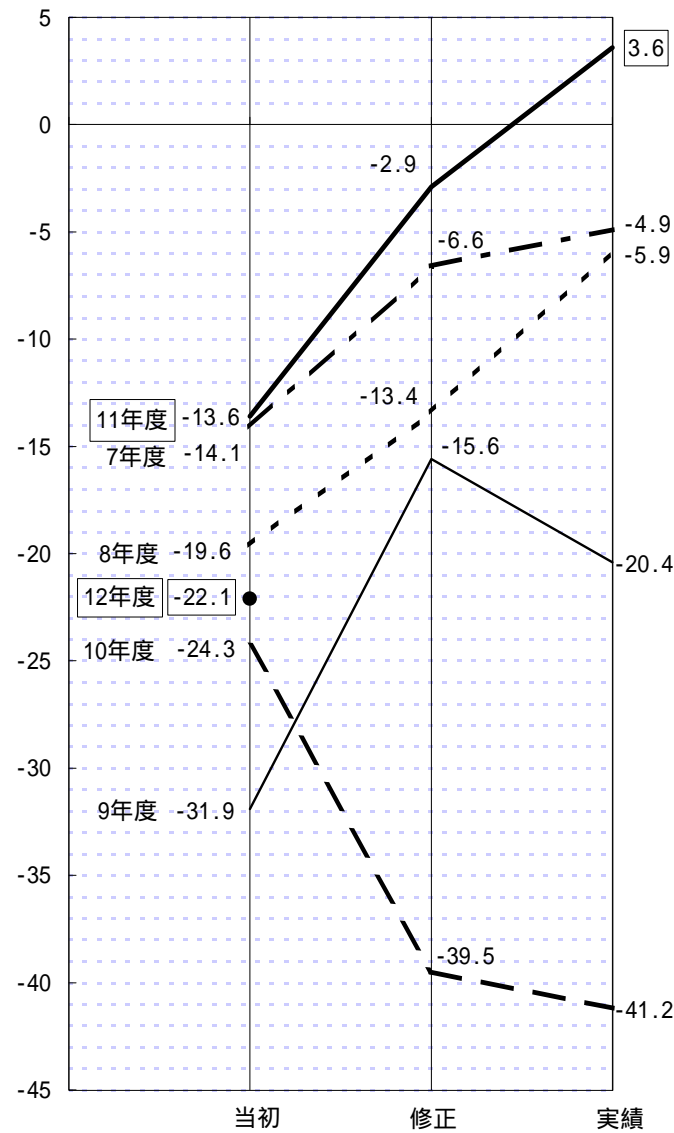
第1図

最近の設備投資額（増減率）の修正状況

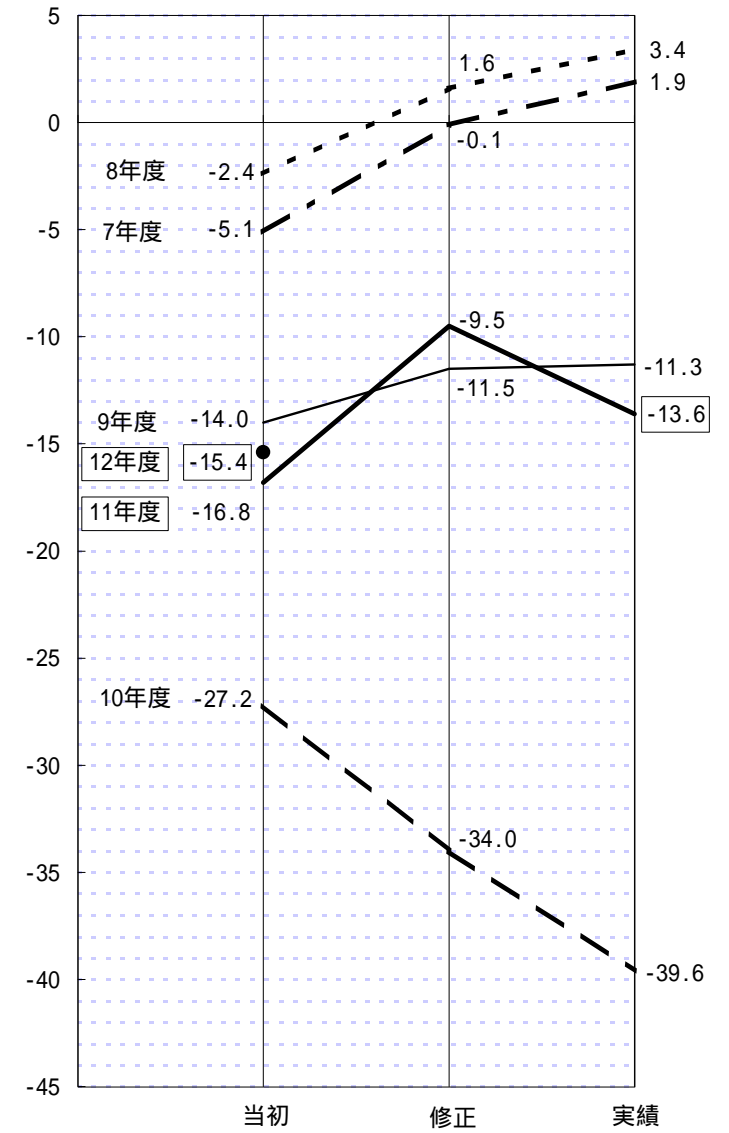
卸売業



小売業

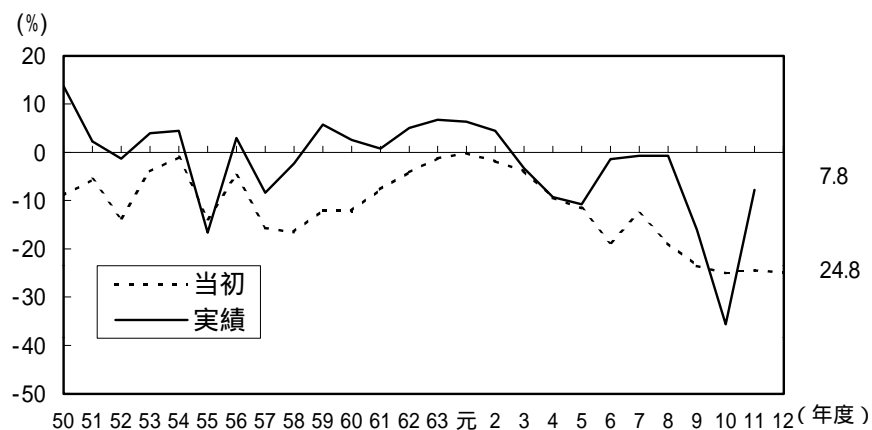


サービス業



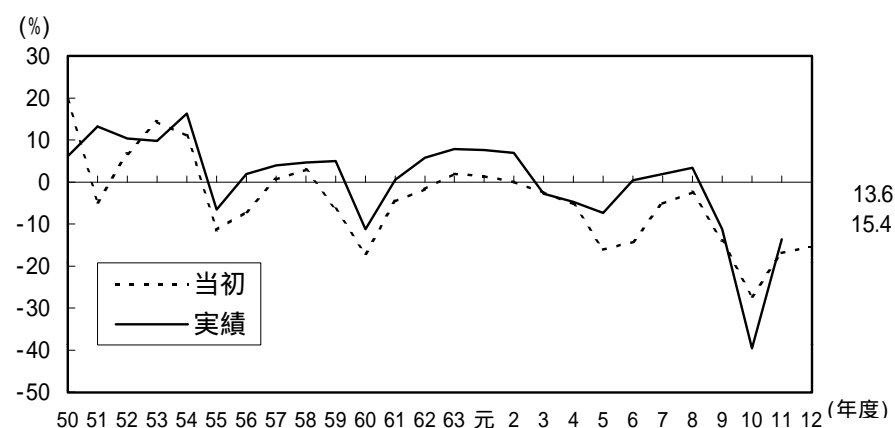
第2図 商業・サービス業設備投資動向（前年度比増減率）

商業



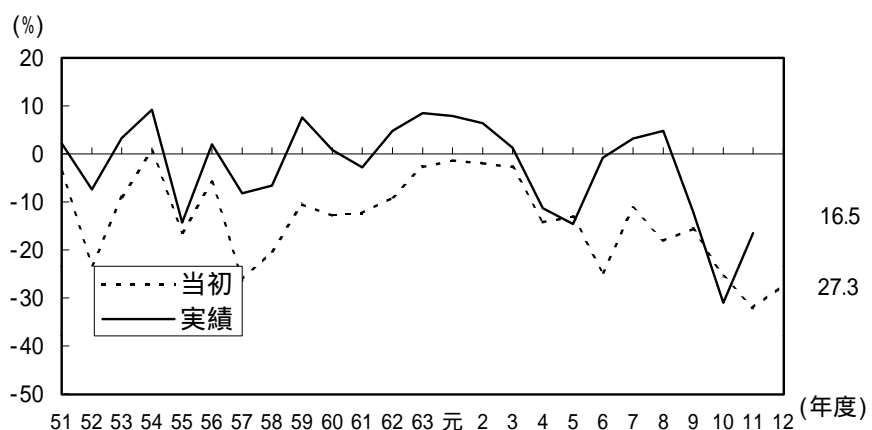
当初 ... 調査開始以来、最高昭和48年度14.6、最低昭和49年度 26.7。
実績 ... 調査開始以来、最高昭和42年度45.5、最低平成10年度 35.7。

サービス業



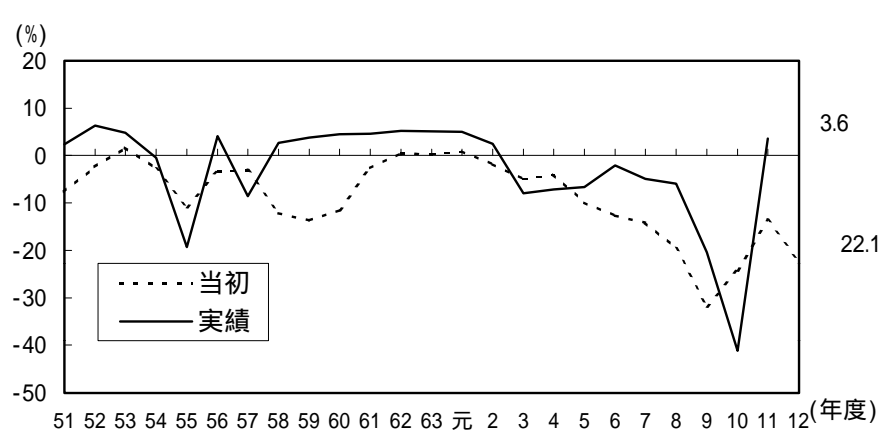
当初 ... 調査開始以来、最高昭和50年度19.5、最低平成10年度 27.2。
実績 ... 調査開始以来、最高昭和47年度45.8、最低平成10年度 39.6。
* 昭和61年度より飲食店を含む。

卸売業



当初 ... 調査開始以来、最高昭和48年度14.9、最低平成11年度 32.1。
実績 ... 調査開始以来、最高昭和47年度52.0、最低平成10年度 31.0。

小売業

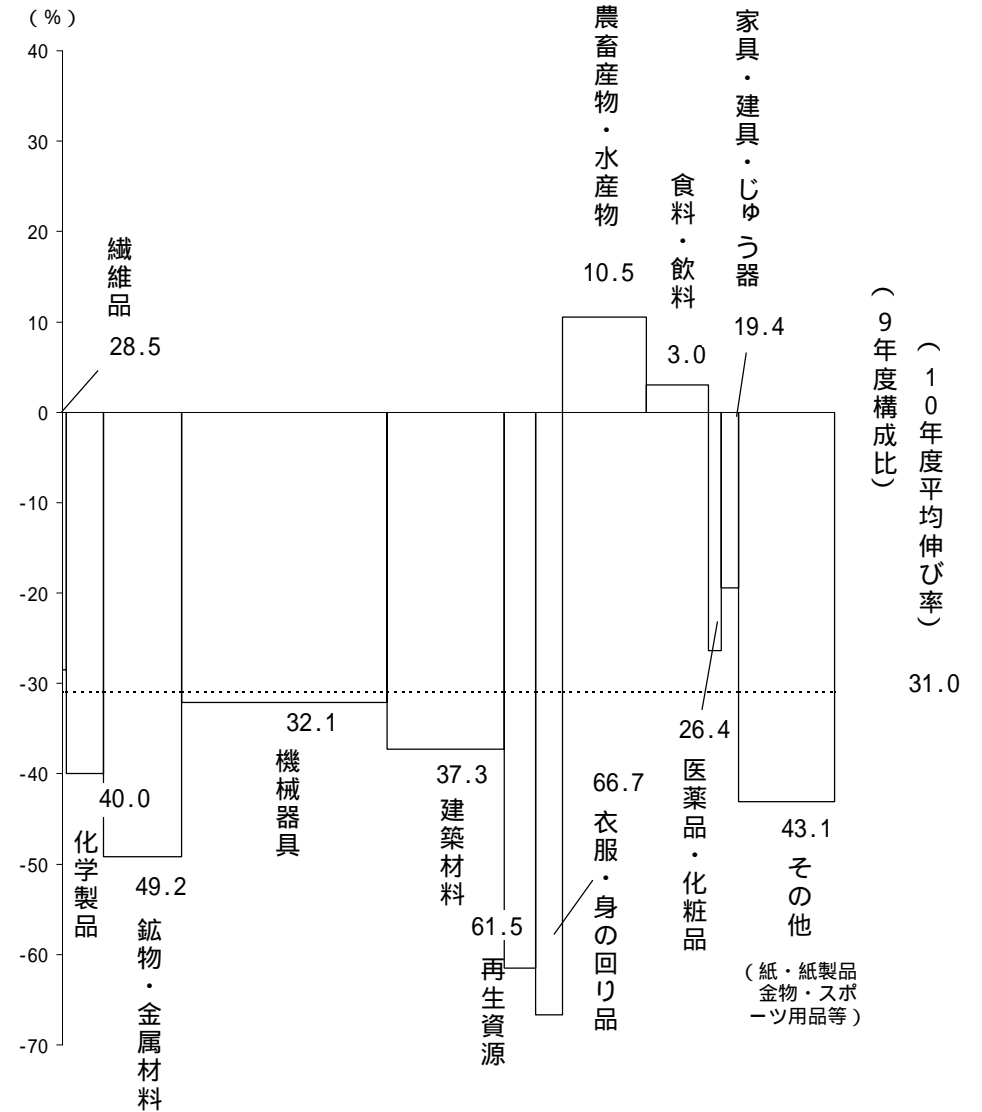
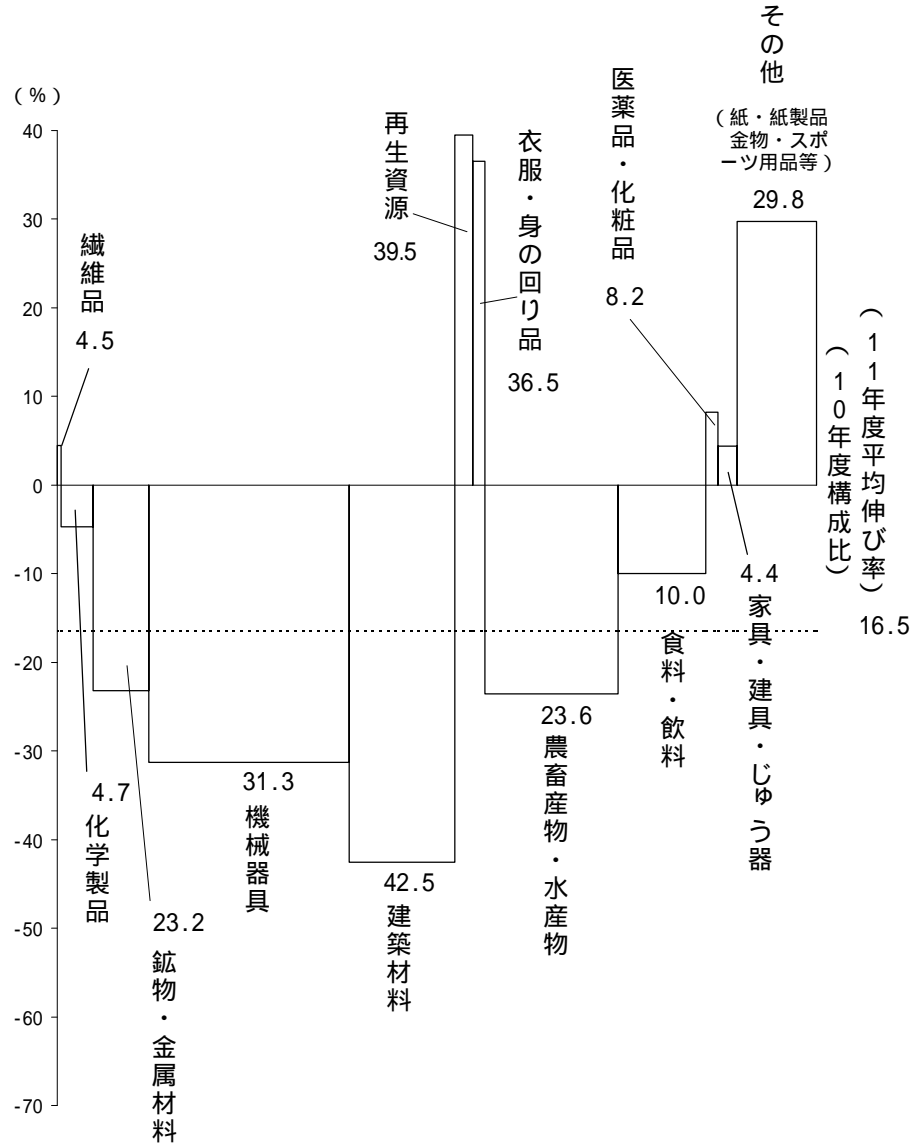


当初 ... 調査開始以来、最高昭和44年度15.1、最低平成9年度 31.9。
実績 ... 調査開始以来、最高昭和44年度47.6、最低平成10年度 41.2。

第3図 卸売業 - 業種別設備投資動向

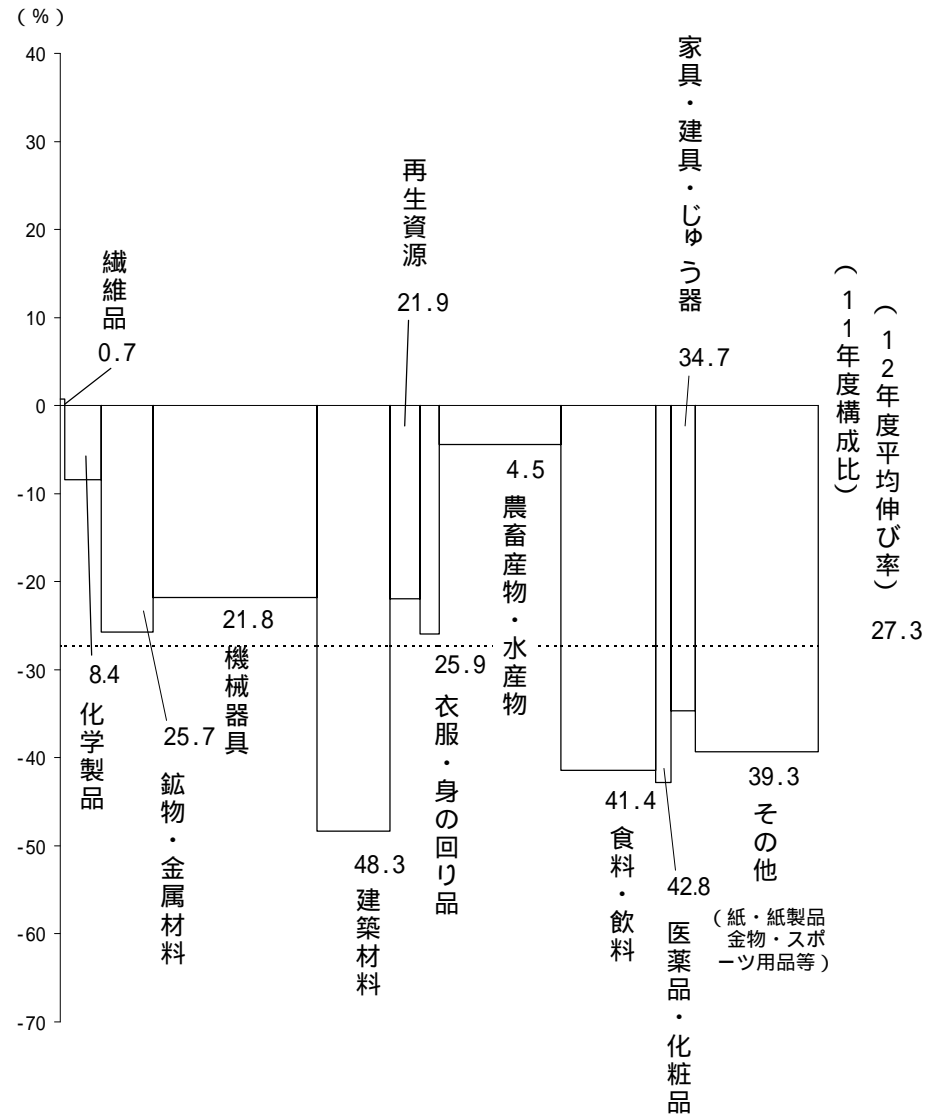
11年度実績

(参考) 10年度実績

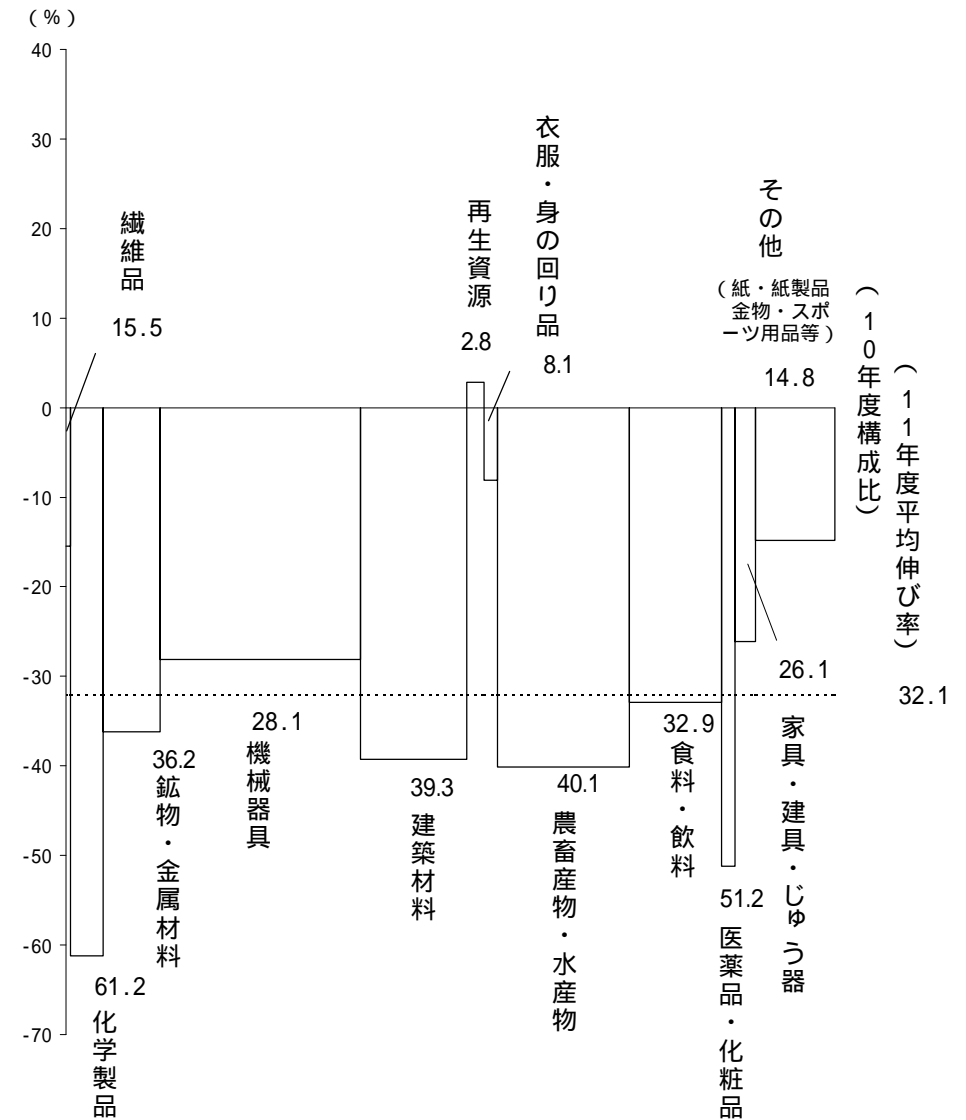


第4図 卸売業 - 業種別設備投資動向

12年度当初計画

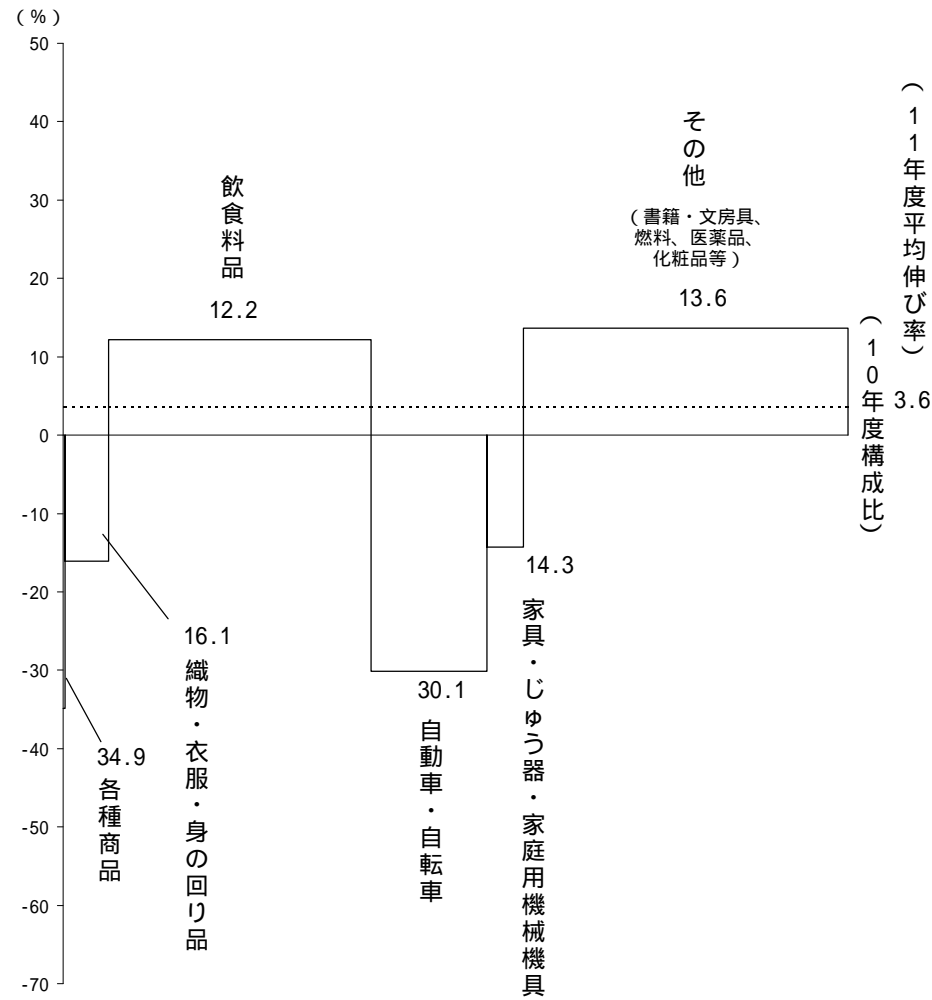


(参考) 11年度当初計画

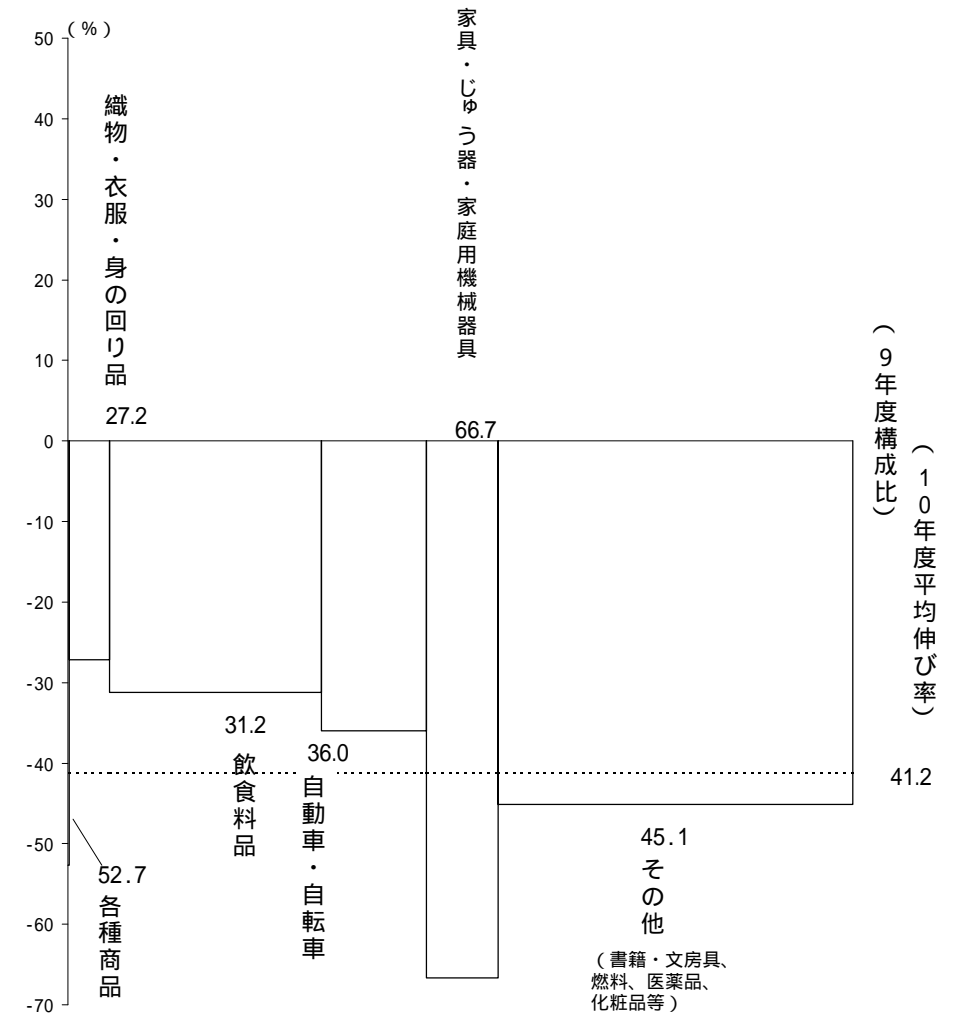


第5図 小売業 - 業種別設備投資動向

11年度実績

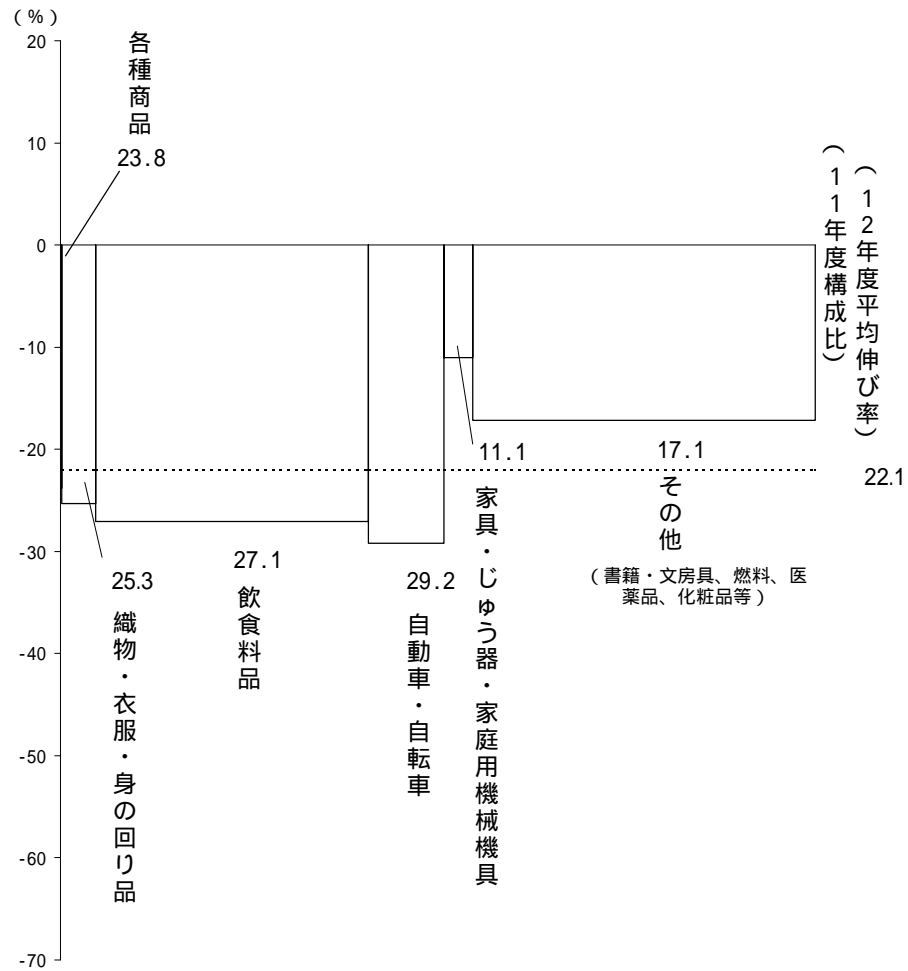


(参考) 10年度実績

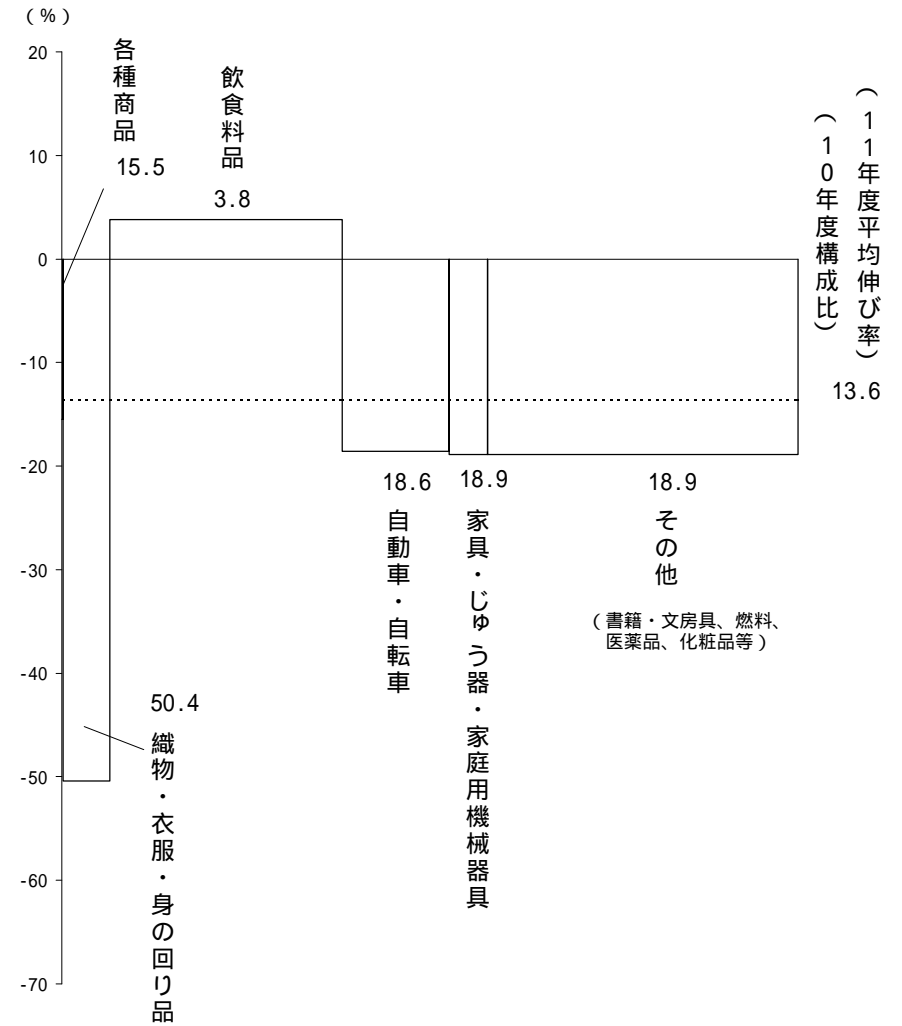


第6図 小売業 - 業種別設備投資動向

1 2 年度当初計画

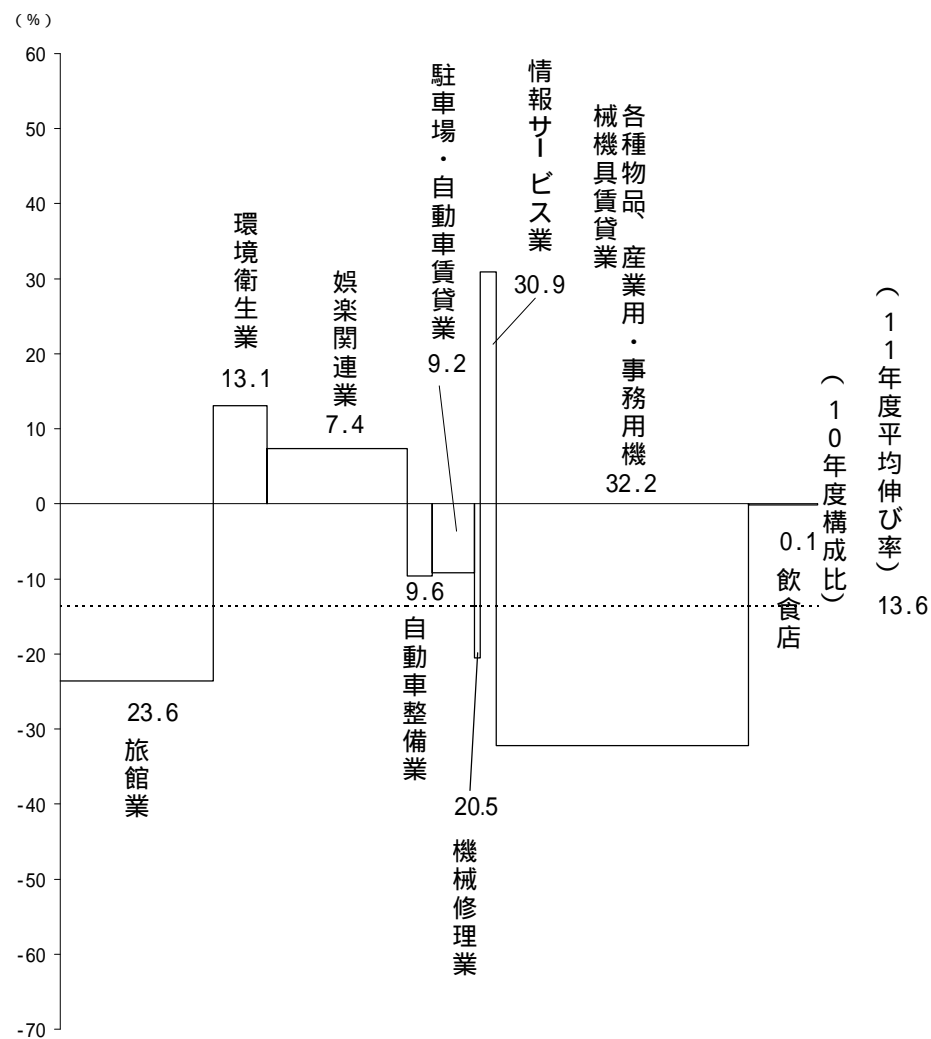


(参考) 1 1 年度当初計画

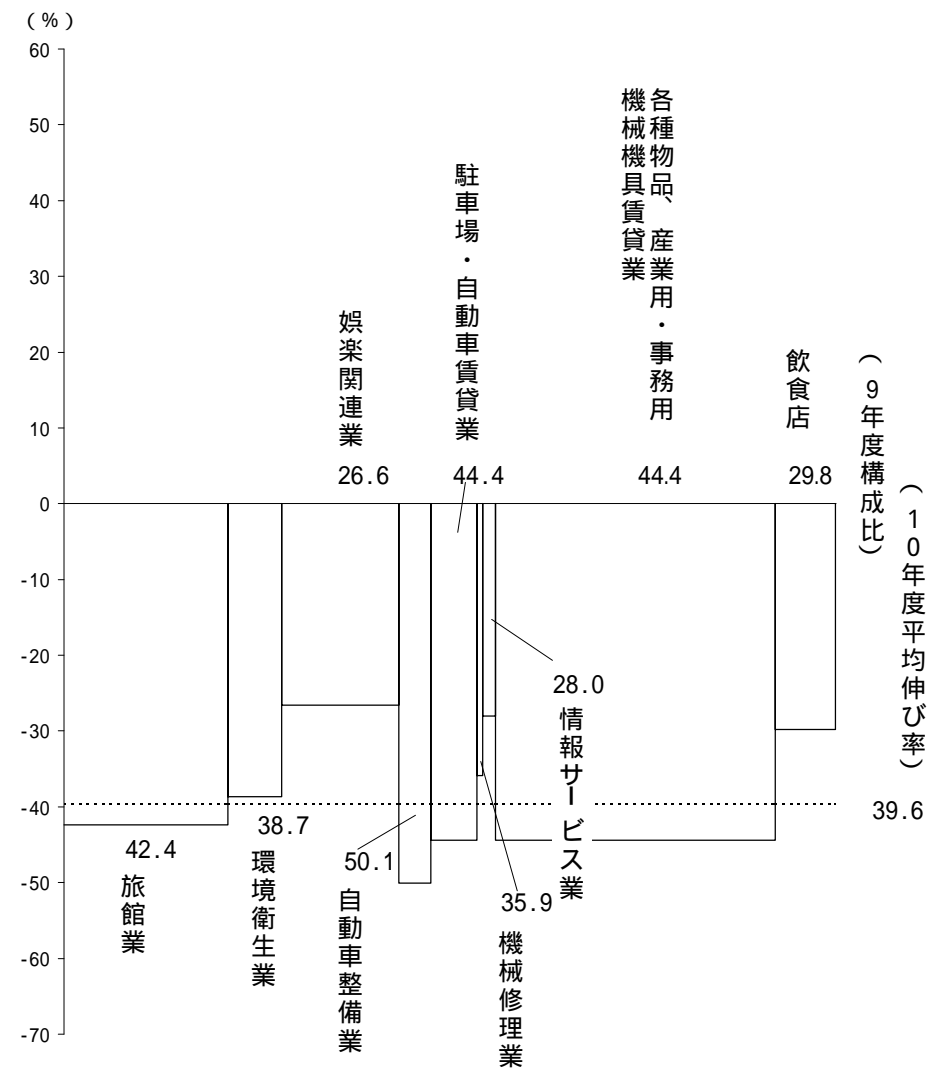


第7図 サービス業 - 業種別設備投資動向

11年度実績

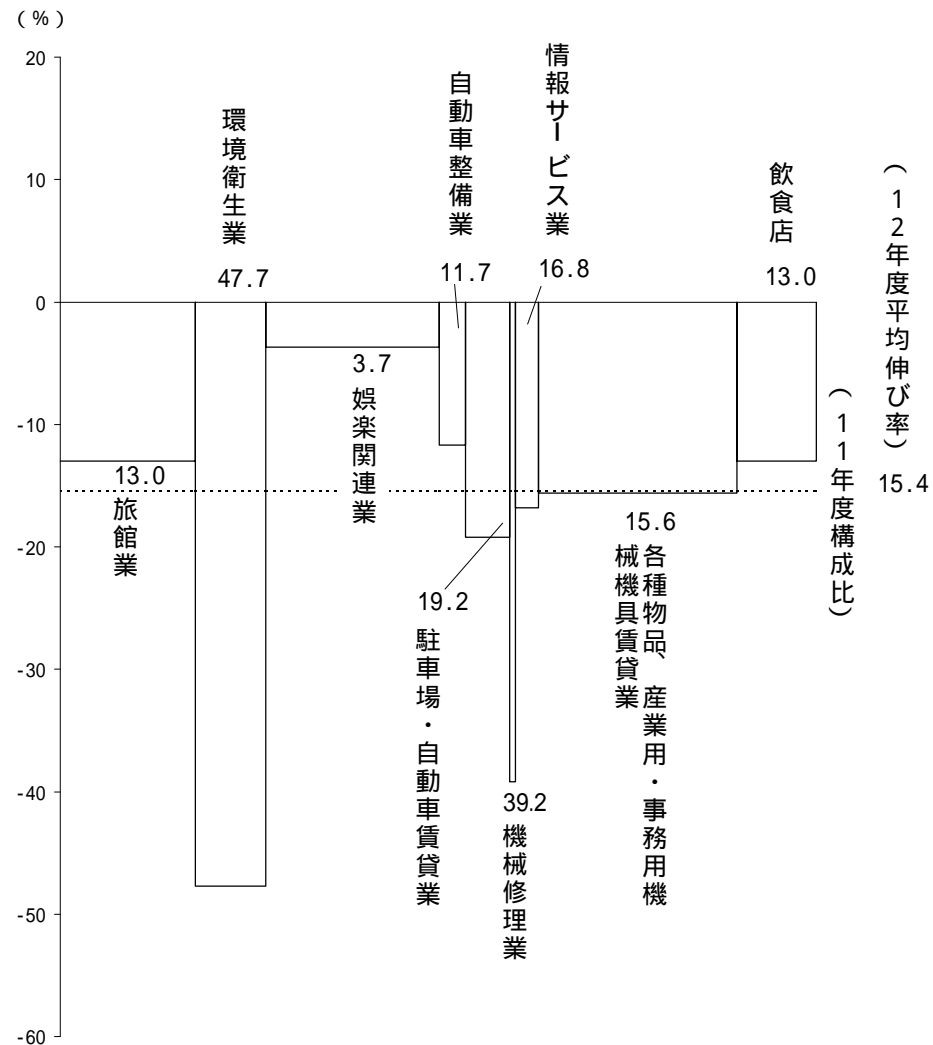


(参考) 10年度実績

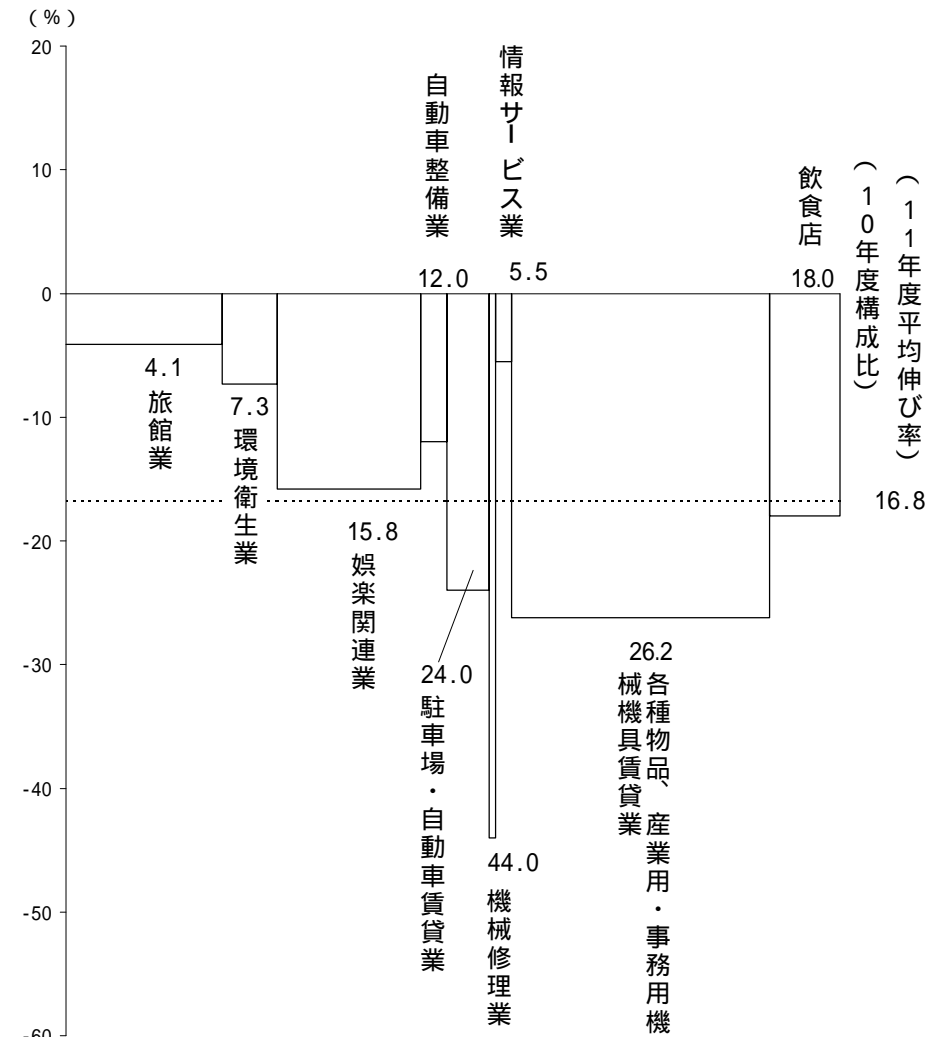


第8図 サービス業 - 業種別設備投資動向

12年度当初計画



(参考) 11年度当初計画



第2表 商業 - 設備投資の目的（構成比、支払ベース）

卸売業

（単位：％）

	平成10年度実績	平成11年度実績	平成12年度計画
合計	100.0	100.0	100.0
既存事業部門の 売上増大	34.9	24.8	26.5
既存建物・設備機器等の 維持・補修・更新	34.6	44.5	39.2
省力化・合理化 - 販売・事務関係	6.2	10.1	10.2
省力化・合理化 - 保管・配送関係	7.9	8.2	11.1
新規事業への進出・事業 転換・兼業部門の強化 などの多角化	11.0	7.4	9.3
その他	5.3	5.0	3.8

小売業

	平成10年度実績	平成11年度実績	平成12年度実績
合計	100.0	100.0	100.0
既存店舗・倉庫等の拡充・ 改善による売上増大	20.4	24.9	21.2
既存建物・設備機器等の 維持・補修・更新	28.0	33.5	37.8
新店舗開設による 売上増大	25.7	23.4	19.1
省力化・合理化	4.9	11.1	11.2
新規事業への進出・事業 転換・兼業部門の強化 などの多角化	13.2	3.4	7.8
その他	7.7	3.7	2.9

第3表 サービス業 - 設備投資の目的（構成比、支払ベース）

（旧調査対象ベース）		（単位：％）		<参考>（新調査対象ベース）	
	平成10年度実績	平成11年度実績	平成12年度計画	平成11年度実績	平成12年度計画
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
既存店舗・営業所の拡充・改善による売上増大	30.4	27.9	28.6	29.6	28.6
既存建物・設備機器等の維持・補修・更新	48.8	53.9	52.1	50.0	50.6
新店舗・営業所開設等による売上増大	11.8	9.1	11.0	10.1	10.6
省力化・合理化	5.9	5.0	4.7	4.6	4.7
新規事業への進出・事業転換・兼業部門の強化などの多角化	1.7	2.5	2.2	2.5	2.0
その他	1.3	1.7	1.4	3.2	3.5

（注）（旧調査対象ベース）及び（新調査対象ベース）は、それぞれ下記の内容を示す。
（旧調査対象ベース）…… 従業員5～49人の企業を調査対象とした調査結果。
（新調査対象ベース）…… 従業員5～99人の企業、飲食店は従業員5～49人の企業を調査対象とした調査結果。

【調査要項】

1. 調査対象及び標本

(1) 調査対象

イ. 商業

平成9年商業統計調査の調査対象のうち、卸売業については全国の従業員5～99人の129,468企業、小売業については全国の従業員5～49人の208,378企業。

(注) 調査対象業種の内訳は、下記のとおりである。

(イ) 卸売業「日本標準産業分類(平成5年10月改訂)」小分類17業種中、各種商品及び代理商、仲立業を除く15業種(繊維品、化学製品、鉱物・金属材料、一般機械器具、自動車、電気機械器具、その他の機械器具、建築材料、再生資源、衣服・身の回り品、農畜産物・水産物、食料・飲料、医薬品・化粧品等、家具・建具・じゅう器等、他に分類されない卸売業)。

(ロ) 小売業「日本標準産業分類(同上)」中分類6業種中、6業種(各種商品、織物・衣服・身の回り品、飲食料品、自動車・自転車、家具・じゅう器・家庭用機械器具、その他の小売業)。

ロ. サービス業

平成8年事業所・企業統計調査の調査対象のうち、右記の19業種に属する全国の従業員5～99人の108,267企業、及び同調査の飲食店(食堂、レストラン、そば・うどん店、すし店及び喫茶店に限定)のうち、全国の従業員5～49人の法

人企業37,945企業。なお、飲食店は61年5月調査から調査対象に加えた。また、下記の19業種に属する全国の従業員50～99人の3,749企業については、平成12年6月調査から調査対象に加えた。

(注) 19業種の内訳は、下記のとおりである。

サービス業「日本標準産業分類(平成5年10月改訂)」小分類の旅館、洗濯業、理容業、美容業、公衆浴場業、映画館、劇場・興行場、スポーツ施設提供業、公園・遊園地、遊戯場、自動車整備業、駐車場業、自動車賃貸業、機械修理業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業及び事務用機械器具賃貸業の19業種。

(2) 抽出標本

上記の調査対象の中から商業13,500企業(卸売業5,000企業、小売業8,500企業)、サービス業15,200企業の標本抽出を行った。

なお、本調査は企業ベースの調査であり、各企業の業種格付は主業によっている。

2. 標本抽出の方法

卸売業(15業種)、小売業(6業種)及びサービス業(20業種)のそれぞれについて、従業員規模別に層化した上で、無作為抽出による標本抽出を行った。

3. 調査時点

平成12年6月1日

4. 調査及び推計の方法

抽出された標本企業に対して調査票を郵送して自計報告を受けた上、卸売業（15業種を12区分に編成）、小売業（6業種）及びサービス業（20業種を9区分に編成）のそれぞれについて、回答件数から業種・規模別に1企業平均額を算出し、これに母集団企業数を乗じて全体を推計した。

5. 回答率

商業

	卸売業	小売業
発送 (A)	5,000 企業	8,500 企業
有効回答 (B)	2,191 企業	2,895 企業
有効回答率 (B/A)	43.8%	34.1%

サービス業

	(旧調査対象ベース)	(新調査対象ベース)
発送 (A)	13,500 企業	15,200 企業
有効回答 (B)	4,572 企業	5,157 企業
有効回答率 (B/A)	33.9%	33.9%

(注)(旧調査対象ベース)及び(新調査対象ベース)は、それぞれ下記の内容を示す。

(旧調査対象ベース)... 従業員5～49人の企業を調査対象とした調査結果。

(新調査対象ベース)... 従業員5～99人の企業、飲食店は従業員5～49人の企業を調査対象とした調査結果。